

事務 事業名	コード1	3500	姉妹都市宿泊助成事業	課	市民生活課				
	コード2			所属班	市民生活支援班				
				電話番号	62-5396	内線	128		
政策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり	予算	会計		款	項	目
	施策	2	交流・地域活動の振興	科目	一般会計		02	01	7
	施策の展開	3	自治体間交流の促進	根拠 法令					
	基本事業	341	姉妹都市との交流促進		旭市姉妹都市宿泊費助成金交付要綱				

(1) 事業概要

① 事業期間		② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返	☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳	・市民がレジャーなどで姉妹都市にある宿泊施設を利用し、宿泊終了日から60日以内に申請した場合に、宿泊費用の一部を助成し、姉妹都市への訪問を促し、住民相互の交流を推奨する。	
		＜助成対象者＞市の住民基本台帳に登録されており、市税等の滞納がない者。	
		＜助成金額＞宿泊費の1/2以内で、1人1泊当たりの上限は大人(中学生以上)3,000円、小人2,250円、就学前児1,750円。	
		一会計年度内2泊まで	
☐ 期間限定複数年度	平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	※現在、長野県茅野市のみが対象。沖縄県中城村は、対象となる宿泊施設がないため、実績なし。	
		【業務の流れ】	
		①利用者からの交付申請書兼実績報告書の受理 ②審査(住民登録確認、市税等納付状況を税務課収税班へ確認)	
		③助成金交付の可否を決定④申請者への通知⑤助成金の振込み	

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)		単位:千円
1. 負担金及び交付金	403	姉妹都市宿泊助成金
2. 需用費	11	市内小学校、保育所配布用カラー用紙(消耗品)
	0	
	0	
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)		単位:時間
申請受理、審査、交付可否の決定、申請者への通知 4時間×12ヶ月=48時間		
広報事務(チラシ作成、印刷、配布等) 12時間		

事業費	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	1. 負担金補助及び交付金	千円 525	470	403	900
費目内訳	2. 需用費	千円 0	0	11	14
		千円			
事業費計(A)	千円	525	470	414	914
	うち一般財源	千円 525	470	414	914
人件費	正規職員従事人数	人 0.02	0.02	0.03	0.04
	延べ業務時間	時間 48	48	60	80
人件費計(B)	千円	182	182	228	304
	トータルコスト(A)+(B)	千円 707	652	642	1,218

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・市HPに事業案内を掲載 ・市広報紙に事業案内を掲載 ・市内小学生、保育所児童等にチラシを配布 ・助成金の交付 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・市広報紙、HPに事業案内を掲載 ・市内小中学生、保育所児童等にチラシを配布 ・助成金の交付	ア 市HP・広報紙による広報回数	回	2	1	2	3
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ チラシの配布枚数	枚	0	0	6,075	7,911
	・市民	ウ					
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	・姉妹都市にある宿泊施設を利用する。	ア 助成金の交付を受けた者の延べ人数	人	190	175	152	300
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ ()					
	・市民が姉妹都市に宿泊することにより、観光施設を訪れ、地元住民と交流する。 ・交流の輪が広がり、市民が相互に親近感や好意を持ち、友好関係が深まる。	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
		ア 「姉妹都市との交流の推進」について「満足」と感じる市民の市人口における割合	%	-	-	-	-
		イ ()					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・平成21年度に長野県茅野市にあった旭市の施設(旭市山の家)を廃止したことへの代替策として、平成22年度に事業を開始した。 ・長野県茅野市が、利用契約を締結した旭市の宿泊施設を利用した市民に対し、平成8年度から助成金を交付していたため、金額等を参考にした。	・毎年利用する団体があるため、大幅な減少にはなっていないが、利用者数は減少傾向である。 ・平成22年度の東日本大震災で市民が被災し、旅行する市民が一時減少したと考えられる。平成25年度は、円安・株高を背景に景気回復への期待が高まっており、旅行を検討する市民が増えることが期待される。	(市民)長野県茅野市は遠く、移動時間がかかる。助成はありがたいが、旅行は宿泊費以外にもお金がかかってしまう。 (申請者)長野県茅野市は空気がおいしく、夏は白樺湖や山、冬はスキーなど、1年を通じて楽しめる所である。助成金があるので、定期的に利用したい。

事務事業名	姉妹都市宿泊助成事業	課名	市民生活課	班名	市民生活支援班
-------	------------	----	-------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 宿泊施設を利用し、観光することにより、姉妹都市住民との交流ができる。助成金がもらえることで、定期的に姉妹都市を訪れる市民がいる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 全市民が対象であり、市税等の滞納がない方に限定して助成しているため、妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 当該事業を実施しなければ市民生活に支障をきたすというものではないが、市の総合計画において、姉妹都市との交流を通じて、相互理解や友好を深めることとしており、市が行うべきものであると考える。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 事業開始から3年経過したが、利用者が減少している。近隣市に類似事業はない。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 HPの掲載回数やチラシを配布する対象を増やし、多くの市民に制度を周知することにより、成果の向上が期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 姉妹都市の宿泊施設を利用した市民に対する助成制度であるので、統廃合や連携はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成金額が少額であるため、事業費を削減することは困難である。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請受付事務であるので、業務時間を削減することは困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象とし、1人当たり2泊までに制限している。また、利用者は宿泊料を支払い、一定の負担をしている。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 山の家廃止の代替案として平成22年度より開始した事業であり、姉妹都市との交流面からも当面は継続実施していくことが望ましい。ただし、成果向上すると市単独の助成金のため、コストは増加する。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業： ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止			<table border="1"><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①夏休み前(6月末まで)に、市内の中学生、小学生、保育所児童等にチラシを配布し、保護者に制度を周知することにより、夏休み期間中の制度利用者の増加を促す。(平成25年度) ②年間を通し市施設内にチラシを配架するとともに、市HPに事業案内を夏休み前と冬休み前の2回掲載し、利用者の増加を促す。(平成25年度)																									
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①市広報紙やHP等を活用し、制度を周知するとともに、姉妹都市(茅野市)の観光情報等を市民に提供し、制度を利用するきっかけをつくる。 ②市民にとっては、旅行先の選択の1つであるため、継続して利用することは難しいが、窓口にてチラシと併せて茅野市の観光案内やイベント情報等を置き、市HPに掲載する際に茅野市観光協会のHPへリンクさせるなど情報を提供し、再利用者の増加を図る。																									